

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 小栗 昌平 様 あて名 〒107-6013 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク 森ビル13階 栄光特許事務所		PCT 国際調査報告及び国際調査機関の見解書 又は国際調査報告を作成しない旨の決定 の送付の通知書 （法施行規則第41条） 【PCT規則44.1】
出願人又は代理人 の書類記号 P05114900		発送日 26. 4. 2005 （日・月・年）
国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 9 4 8 5		国際出願日 （日・月・年） 2 0 . 1 2 . 2 0 0 4
出願人（氏名又は名称） ローム株式会社		

1. <input checked="" type="checkbox"/> 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出 出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。 いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。 どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22) 740.14.35 詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。
2. <input type="checkbox"/> 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
3. <input type="checkbox"/> 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。 <input type="checkbox"/> 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。 <input type="checkbox"/> 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。
4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。 いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで（官庁によってはさらに遅くまで）延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。 その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の（あるいはさらに遅い）期限が適用される。 様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特 許 庁 長 官 電話番号 03-3581-1101 内線 3521	5 E	3 4 5 6
---	---	-----	---------

様式PCT/ISA/220

（2004年1月）

（添付用紙を参照）

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

期限：10月26日

代理人 小栗 昌平	様
あて名 〒107-6013 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森 ビル13階 栄光特許事務所	

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日 26. 4. 2005
(日. 月. 年)

出願人又は代理人 の書類記号 P05114900	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/J P 2004/019485	国際出願日 (日. 月. 年) 20. 12. 2004
優先日 (日. 月. 年) 26. 12. 2003	
国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ G06F1/24, 11/30	
出願人 (氏名又は名称) ローム株式会社	

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 11. 04. 2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 坂東 博司 電話番号 03-3581-1101 内線 3521	5 E	3 4 5 6

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-8	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: J P 01-042746 A (日本電装株式会社) 1989. 02. 15, 第2頁左下欄第10行~第4行右上欄第4行, 第1図~第2図 (ファミリーなし)

文献2: J P 02-246612 A (横河電機株式会社) 1990. 10. 02, 第3ページ右下欄第14行-第4ページ右上欄第3行, 第2-3図 (ファミリーなし)

文献3: J P 2001-156610 A (日本電気株式会社) 2001. 06. 08, 段落【0003】-【0004】, 第3-4図 (ファミリーなし)

1. 請求の範囲1について

文献1には、コンデンサを充放電する手段を備え、一定のリファレンス電圧とコンデンサの充電電圧とを比較することにより、監視対象の動作をリセットするための信号を発するコンパレータ26 (請求の範囲1に係る発明の「電圧比較手段」に対応。)と、監視対象の電源電圧を監視し、電源電圧が一定以下になった際に、監視対象のリセットを行う電源電圧比較回路 (請求の範囲1に係る発明の「電源電圧判定回路」に対応。)を備えた監視回路が記載されている。

また、監視回路の電圧比較手段において、コンデンサが充電されることによって、一定のリファレンス電圧以上となった際に監視対象のリセットを行うことは、例えば文献2及び3に記載されているように周知技術である。

そして、文献1に記載された監視回路では、コンデンサが放電されることによって、一定のリファレンス電圧以下となった際に、コンパレータ26によるリセットが行われる点が請求の範囲1に係る発明と異なる。

これに対して、本願の請求の範囲1に係る発明も、文献1~3に記載された監視回路も、正常動作クロックを一定時間監視することによって、監視対象の異常動作を検出するという同一の目的を有するものであり、その際にコンデンサの充放電による時定数を用いて一定時間の監視を行っている点に差異はない。

よって、文献1に記載された監視回路において、コンデンサを充放電する手段、及び、コンパレータ26に対し、当該周知技術を用いて、コンデンサが充電されること

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

によって、一定のリファレンス電圧以上となった際に監視対象のリセットを行うようにすることは、当業者が容易に想到し得るものである。

2. 請求の範囲 2 について

文献 1～3 に記載された監視回路においても、「充電用トランジスタ 27」及び「充電回路」（請求の範囲 2 に係る発明の「第 1 の放電手段」及び「第 2 の放電手段」に対応。）を備えている。

3. 請求の範囲 3 について

文献 1～3 に記載された監視回路においても、電源電圧判定手段として比較器を用いており、電流源 23 を用いて放電をしている（請求の範囲 3 に係る発明の「充電手段」に対応。）。

4. 請求の範囲 4 について

文献 1～3 に記載された監視回路においても、上記 2. で指摘したとおり、「電流源 34」（本願の請求の範囲 4 に係る発明の「第 1 の放電手段」に対応。）及び「充電用トランジスタ 27」によるアナログスイッチ（請求の範囲 4 に係る発明の「第 2 の放電手段」に対応。）を用いている。

また、文献 1～3 に記載された監視回路においても、リセット解除期間を一定にするという本願と同様の目的で、監視対象の電源電圧が一定以下になった際に、「充電回路」（請求の範囲 4 に係る発明の「放電手段」に対応。）を動作させることによって、比較器の出力を反転させて、監視対象をリセットしている。

5. 請求の範囲 5 について

文献 1～3 に記載された監視回路においても、充電回路（請求の範囲 5 に係る発明の「第 1 の放電手段」に対応。）として電流源を用いている。

また、文献 1～3 に記載された監視回路において、充電手段としてトランジスタ 27（請求の範囲 5 に係る発明の「第 2 の放電手段」に対応。）を用いており、当該トランジスタを周知の N 型 MOS トランジスタとする点に格別の発明は認められない。

6. 請求の範囲 6 について

電圧を上限値及び下限値と比較する際にウィンドコンパレータを用いることは、周知技術であって、文献 1 に記載された監視回路においても、電圧を上限値及び下限値と比較して監視するという同等の機能を有している。

よって、上記 1. ～ 2. で指摘した監視回路において、当該周知技術を用いてウィンドコンパレータを設ける点に格別の困難はない

7. 請求の範囲 7 について

文献 1～3 に記載された監視回路においても、電圧を比較する際にヒステリシスコムパレータを用いている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

8. 請求の範囲 8 について

一般に、設定値の変更を容易にする目的で、抵抗、コンデンサ、ヒューズ等を装置外部に設けることは、周知技術であるから、上記 1. ～ 2. で指摘した文献 1 ～ 3 に記載された監視回路を半導体装置に設け、その際にコンデンサを半導体装置外部に設けることは、当業者が適宜設計的になし得る事項である。